

## ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		69,771,104	70,916,431	△ 1,145,327	
地方債の現在高	一般会計 ①	42,268,801	43,356,622	△ 1,087,821	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	68,970	93,620	△ 24,650	利息分は対象外
	計 ②	68,970	93,620	△ 24,650	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	116,624	102,103	14,521	
	病院事業会計	2,064,524	2,103,286	△ 38,762	
	簡易水道事業特別会計	3,177,340	3,117,500	59,840	
	集落排水事業特別会計	1,726,503	1,733,336	△ 6,833	
	公共下水道事業特別会計	14,915,866	15,371,897	△ 456,031	
	浄化槽整備事業特別会計	360,520	322,709	37,811	
	工業用地造成事業特別会計	247,697	307,124	△ 59,427	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	14,975	3,049	11,926	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	//
	計 ③	22,624,049	23,061,004	△ 436,955	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	4,685	5,480	△ 795	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,986,827	4,588,091	398,736	H27：626人、H26：638人
	特別職	40,354	40,354	0	
	組合積立金控除額	△ 222,582	△ 228,740	6,158	
	計 ⑤	4,804,599	4,399,705	404,894	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		53,758,545	54,477,462	△ 718,917	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,165,567	5,244,586	920,981	
	土地開発基金	12,069	12,067	2	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	35,347	175,277	△ 139,930	
	介護給付費準備基金	260,382	260,284	98	
	介護サービス事業基金	12,293	22,285	△ 9,992	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,535	30,531	4	現金分のみ
	計 ⑨	6,516,193	5,745,030	771,163	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	343,488	489,249	△ 145,761	
	市営住宅使用料	214,164	237,432	△ 23,268	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	557,652	726,681	△ 169,029	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	46,684,700	48,005,751	△ 1,321,051	
標準財政規模 C		20,866,881	20,989,684	△ 122,803	
標準財政規模	標準税収入額等	6,304,471	6,056,977	247,494	
	普通交付税額	13,429,398	13,674,679	△ 245,281	
	臨時財政対策債	1,133,012	1,258,028	△ 125,016	
算入公債費 D		4,395,034	4,423,998	△ 28,964	
算入公債費	災害復旧費等	2,895,405	2,872,775	22,630	
	事業費補正により算入された公債費	497,046	549,066	△ 52,020	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	584,424	592,942	△ 8,518	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	189,056	191,841	△ 2,785	〃
	密度補正により算入された元利償還金	8,352	8,451	△ 99	
	密度補正により算入された準元利償還金	220,751	208,923	11,828	特別会計等の公債費分

## ◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	16,012,559	16,438,969	△ 426,410	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\beta$	16,471,847	16,565,686	△ 93,839	
将来負担比率（ $\alpha/\beta$ ）					97.2%	99.2%	△ 2.0% 1/1	